

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーンにおける責任

三井金属グループは、事業活動による影響がバリューチェーン全体に及んでいると認識しています。とくに、当社グループのサプライチェーンにおける社会・環境への負の影響は、当社グループの事業リスクともなりうると考えています。当社グループは、国連グローバル・コンパクトなどの原則やガイダンス、ステークホルダーの皆様からの要請を尊重し、サプライチェーンにおけるサステナビリティに取り組んでいます。

当社グループは、サプライチェーンにおいても、法令遵守を基本に、人権・労働、安全衛生、倫理、環境に係る責任を果たしていくために、三井金属グループ調達方針を制定しています。調達方針は、コミットメントとしての調達基本方針と、具体的な指針である調達ガイドラインから構成されています。調達ガイドラインは RBA^{*1} 行動規範の趣旨に則っています。

サプライチェーンにおけるリスクや調達方針の実行を、グループ全体で管理していくために、サプライチェーン・マネジメント体制を構築しています。調達担当役員をサプライチェーン最高責任者として任命し、傘下の事業部門を束ねるサプライチェーン委員会を組織しています。

サプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンス

三井金属グループは、サプライチェーン・マネジメントとして、サプライチェーンにおけるリスクを特定し対応していくために、2018年度から自社およびサプライヤーへのデュー・ディリジェンスを進めています。

当社グループ内については、調達関係者に対し、サプライチェーン・マネジメントの説明会を実施し、調達方針を実務で実行するよう要請しています。また、社内の人権デュー・ディリジェンスにおいて、調達方針の実行状況の評価を行なっています。

サプライチェーンについては、当社グループの一次サプライヤーに対し、調達方針の実行および自社のサプライヤー管理を要請しています。さらに重要なサプライヤー^{*2}については方針への同意書や、方針の実行状況を評価するためのSAQ(自己評価アンケート)^{*3}の実施を求めています。

* 1 The Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)

* 2 当社グループの事業にとくに影響を与えるサプライヤー784社を、重要なサプライヤーとして特定。人材派遣・請負・業務委託・サービス会社(輸送・倉庫・設備等)の非生産系サプライヤー244社を含む。なお、原料や部品を供給する生産系サプライヤーについては、以下の基準に基づき特定。

(1) 調達額上位80%を占める

(2) 代替不可な調達品や戦略部品を供給している

(3) CSRリスクが高いとされる地域で製造している

* 3 調達ガイドラインに沿って作成された自己評価アンケート(全46問)

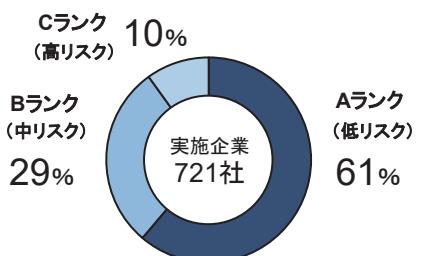
(1) ファーストサイクル(FY2018-2020)の実績

中長期目標:

2020年度までに重要なサプライヤーのSAQ実施率 100%

実績:

2020年度末時点の実施率 92% (784社中721社に実施)



重要サプライヤーSAQ実施結果

当社グループは、2018年度から3カ年度をファーストサイクルとし、中長期目標達成に向け、取組みを行なってきました。一次サプライヤーの中から重要なサプライヤー784社を特定し、SAQを依頼しました。実施率は目標の100%には至りませんでしたが、90%超に当たる721社にご協力いただきました。COVID-19拡大の影響により、とくに海外サプライヤーへの働きかけが難しい状況でした。

実施したSAQについて、Cランク(高リスク)判定となったサプライヤーは全体の10%でした。とくに倫理の設問において得点率が低く、次いで環境の設問の得点率が低い傾向がみられました。これらのセクションについてエンゲージメントや是正措置の際、重点的に改善を進めています。

また、Cランクサプライヤーのうち1社と、エンゲージメント(課題の説明や改善の議論)を実施しました。優先的に取り組むべき項目を特定し、改善計画書を作成していただきました。計画書に沿って、定期的に改善の進捗をフォローしていきます。

(2) 2020年度 活動の実績(単年度)

対象	取組み	実績
全サプライヤー	調達方針の周知と実行要請	3,032社
重要なサプライヤー	方針への同意書の取得	174社
	SAQ実施(721社の内数)	266社
Cランクサプライヤー	エンゲージメントと是正措置	1社
新規サプライヤー	選定基準(同意書・SAQ)導入	14社

(3) セカンドサイクル(FY2021-2023)における取組み

2020年度マテリアリティの見直しに伴いサプライチェーン・マネジメントについても、コミットメント(2024年のありたい姿)を設定し、目標(KPI)や年度計画の議論を行ないませんでした。

コミットメント(FY2024) :

サプライヤー デュー・ディリジェンスを効果的に実施し、サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減

目標(KPI) :

1. 年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施
2. 高リスク(Cランク)サプライヤーへの是正100%実施

FY2021の計画 :

1. リスク評価によって抽出された対象サプライヤーにSAQ実施
- 人材派遣会社
- 請負・業務委託で取引額上位80%に当たるサプライヤー
- グループ取引額上位80%に当たる重複サプライヤー
2. ファーストサイクルCランクへの是正措置

なお、並行して、調達方針周知や同意書・SAQ取得等の新規サプライヤーへの取組みを行なっていきます。

責任ある鉱物調達

三井金属グループは、鉱物サプライチェーンに位置する企業として、責任ある鉱物調達を推進しています。責任ある鉱物調達への国際的な関心の高まりから、対象となるリスクが紛争から、人権侵害などの社会課題や環境課題に拡大し、リスク地域がCAHRAs^{*4}に、対象鉱物も3TG(ズズ、タンタル、タングステン、金)のほか、銀や銅、亜鉛、鉛等に広がっています。三井金属グループは、OECD(経済協力開発機構)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に沿って管理体制を構築し、RMI^{*5}やLBMA^{*6}、LME^{*7}などの国際的イニシアティブと連携しながら責任ある鉱物調達への対応を進めています。

当社グループでは、鉱物調達における包括的な方針として「責任ある鉱物調達方針」を制定しており、2020年2月に、EU規則の施行等の世界的動向を踏まえ、リスク地域や対象鉱物

の見直しを行ない、方針を改定しました。

方針に基づき、製錬事業を担う各事業部では、責任ある製錬業者として第三者認証を取得し、毎年更新しています。

タンタル製錬事業については、RMIによるRMAP^{*8}に沿って、第三者機関による監査を毎年受審し、RMAP Conformant(適合)を取得しています。また、タンタル鉱石のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスのためのプログラム(ITSCI^{*9})に加盟し、サプライヤーとのエンゲージを行なっています。

金および銀の製錬事業については「金及び銀に関するサプライチェーン方針」を定め、LBMAガイダンスに沿って活動を行なっています。原料サプライヤーの評価および鉱物の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、毎年度実施しています。これらの評価を基に、独立した第三者監査機関が、当社が加工した金および銀地金が、紛争等とは無関係の原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLBMAへ報告しています。監査法人による保証レポート、LBMAへの報告書をウェブサイトで開示しています。

銅、亜鉛および鉛事業については「銅、亜鉛及び鉛鉱物原料に関する調達方針」を定め、2021年1月よりLMEのコンサルテーション文書に沿って活動を開始しました。鉱物原料サプライヤーの評価および鉱物原料の原産地や輸送ルート確認等のリスクアセスメントを、毎年度実施しています。これらの評価を基に、独立した第三者監査機関が、当社のLME登録地金の鉱物原料が、紛争等とは無関係のサプライヤーおよび原産地から得られたものであることを証明し、その監査結果をLMEへ報告します。監査法人による保証レポート、LMEへの報告書を、ウェブサイトにて開示しています。

製錬事業以外の事業では、顧客からの要請に基づき、業界標準に沿って、サプライチェーンを遡る調査等デュー・ディリジェンスを実施しています。また、JEITA(電子情報技術産業協会)の責任ある鉱物調達検討会に所属し、サプライチェーンの川下企業や、JEITAを介したRMI等の国際的イニシアティブへの協力やエンゲージメントを行なっています。

* 4 CAHRAs: Conflict Affected and High-Risk Areas
(紛争地域および高リスク地域)

* 5 RMI: Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ)

* 6 LBMA: The London Bullion Market Association
(ロンドン地金市場協会)

* 7 LME: The London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)

* 8 RMAP: Responsible Minerals Assurance Process

(責任ある鉱物保証プロセス)

* 9 ITSCI: International Tin Supply Chain Initiative